

第1回多治見市事業評価委員会 会議録	
日 時	令和4年8月9日（火）午前10時00分～午前12時10分
会 場	多治見市役所本庁舎 4階会議室
出席委員	菊地委員（会長）、鈴木委員（副会長）、井奈波委員、川瀬委員、隈元委員、佐伯委員、花山委員、堀尾委員
欠席委員	佐藤委員、城下委員
事務局	柚木崎企画部長、渡辺企画防災課長、皆元課長代理、細江主査、安田主査
傍聴人	0名
報道機関	0社
会議録要旨	
1	企画部長挨拶
2	情報公開の決定 <p>会長 本委員会を公開としてよろしいかお諮りする。 全委員 異議なし。 会長 本委員会を公開とする。</p>
3	議題（補足） <p>会長 事務局から資料確認及び委員会の補足説明等をいただく。 事務局 （資料確認並びに委員会の概要及び目的等を補足）</p>
3	議題（1）第7次総合計画基本計画事業の評価について <p>会長 第7次総合計画基本計画事業の評価について、事務局から説明いただく。 事務局 第7次総合計画は全180事業があり、各事業にKPI（重要成果指標）を設定している。指標は主にアウトカム（事業実施による成果）を図るものとし、事業の性質上困難なものは、アウトプットで図る。令和3年度において、121事業（67.6%）が目標達成、58事業（32.4%）が未達成、1事業（市民意識調査）が評価非該当となった。6つの政策の柱ごとの評価内訳は、資料2内表のとおり。 （資料2、3に沿って、目標達成となった主要11事業について説明） 基本計画事業コード：105040、105060、201040、205020、301050、302025、401090、405040、410030、502050、603010 会長 ただいまの事務局からの説明について、委員の皆さんからご質問やご意見をいただきたい。 委員 事業コード105060の笠原校区における小中一貫教育校化（義務教育学校）の研究において、中1ギャップの改善などで有効性を確認したことを挙げられたが、英語教育のモデル校として全国的に見て英語教育のレベルが高くなったなど、具体的な実績があれば教えていただきたい。 事務局 モデル校として、全国的に見た教育レベルの高さ、成績が高水準などの具体的な成果は確認できていない。ただし、英語教育に対する生徒の姿勢や意欲が大変高いと伺っている。</p>

- 委員 事業コード 405040 の成果指標「環境学習講座（エコカレッジ）受講率」は、募集人数に対する受講率ということか。また、募集の人数を教えてください。
- 事務局 本指標は、講座の募集に対する受講率である。講座は3コースあり、小学4から6年生までを対象としたジュニアコースが20名、中・高校生を対象としたユースコースが15名、市内在住・在勤を対象とした自然マイスターコースが15名で、合計50名を募集した。
- 委員 事業コード 502050 について、例として子ども食堂を実施する団体への補助を挙げられたが、子ども食堂の所管は子ども支援課だと認識している。くらし人権課から子ども食堂への支援実績は、私が知る限りでは何もない。子ども食堂の件も含め、その他の補助事例を具体的に教えてください。
- 事務局 市民が主体的に行う地域活動に対して、くらし人権課が補助を行っている。一例として笠原地区で子ども食堂を実施する団体を挙げさせていただいた。当団体は、休耕田を利用して作物を作り、子ども食堂の食材としている。その他の事例では、滝呂地区のぶらぶら祭りといった活動がある。有志の市民が得意分野で出店者として参加し、地域のつながりや活気が増している。他に、地域防災力の強化等、様々な取組に対して支援している。
- 委員 事業コード 201040 について、禁煙に対する機運の高さ、市民の意識の変化を感じる。しかし、太多線沿線の各駅舎の禁煙区域においては、未だにマナー違反が散見される。JR 等民間企業との連携した取組があれば教えてください。
- 事務局 条例制定以降、特に市内飲食店への協力依頼を中心に、店内全面禁煙化に向けて PR 活動や補助を実施した。また、市内のコンビニに対しては、屋外灰皿の撤去等について協力依頼を行った。その他 JR 等特定の民間企業との連携には至っていないため、今後の課題として担当課に伝え、事業を展開していきたい。
- 委員 事業コード 201040 の成果指標「4か月健診におけるタバコの被害条例を知っている人の割合」について、取組内容からは大きな違いは見受けられないが、令和2・3年度において周知率が30%程度上昇した原因を教えてください。
- 事務局 令和元年度の条例制定以来、タバコの健康被害の周知活動や禁煙支援を実施してきた。取組内容として、受動喫煙防止ポスター・標語コンクールの実施及び受賞作品のカレンダー配付や、母子及び成人保険事業での受動喫煙防止啓発事業等が実を結び、周知率が向上したものと捉えている。また、調査対象者は4か月健診受診世帯であり、タバコの被害に対する意識が高いため、PR 効果がより表れやすいと分析している。
- 委員 事業コード 301050 の成果指標「国際陶磁器展美濃（コンペティション）への出品数（件）」について、目標値と実績値が一致しているのはなぜか教えてください。
- 事務局 本来、国際陶磁器フェスティバルの開催は令和2年度であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により1年後ろ倒しの開催となった。令和2年度時点で確定した出品数を令和3年度目標値として掲げ、予定通りの出品数が確保できたため、実績値と一致することとなった。
- 委員 事業コード 410030 のあいのりタクシーについて、導入団体はどういった規模か教えてください。

事務局 あいのりタクシーの導入団体は、区や町内会を単位とした自治会である。自治会の規模や単位は指定せず、地域間移動の有効性が高いあいのりタクシー制度の導入を促している。本制度は、利用者の交通費を個人・自治会・市の3者が相互に負担し、公共交通空白地における移動手段を確保・充実させるものである。あいのりとすることで利用者1人あたりの負担を減らし、あいのり率が高い団体には補助を手厚くするような制度となっている。財政苦が強いられる現状で、路線バスやコミュニティバスの運行は地域ニーズに応じて見直し、市民が真に必要とする移動手段の確保に努めていく。

会長 同事業について、全部で何団体ある中の16団体が導入しているのか教えていただきたい。また、実行計画シートの記載だけでは、導入数16団体は多いのかどうか、利用状況はどうか、利用者はどういった方かなどが分からない。詳細を知りたいため、後日改めて資料提供いただきたい。

事務局 本市は、50の区があり、それぞれの区にいくつかの町がある。自治会の単位は、区、町内会と様々であり、分母の数は一概に勘定できない。あいのりタクシーの概要や運用状況については、改めて資料提供させていただきたい。

委員 あいのりタクシーの導入については、区長会や各区に対して都市政策課から説明が行われているのではないかと。

委員 市之倉地区の例で補足説明すると、高齢により免許返納者が増えるとともに、移動手段に困る人が増えている。当地区では、民間のバス路線が減便となった団地（市之倉ハイランド）であいのりタクシーを導入し、市之倉市街では市が委託しているマイクロバスにより交通手段を補っている。バスを利用しなければ市街地に移動することができない郊外の住民から見ると、16団体という数は多く感じられ、市の導入促進活動が順調にできていると考える。今後さらに多くの団体が利用できると良い。

事務局 あいのりタクシー以外の公共交通施策については、実行計画の事業410010、410020において取り組んでいる。

委員 先ほど触れた話だが、事業コード301050について、国際陶磁器フェスティバルの開催や取り組みは非常に素晴らしいと考える。指標である出品数や本事業の取り組みは、陶磁器産業に対してどのような効果、結びつきをもたらしているのか教えていただきたい。

事務局 国際陶磁器フェスティバルを通じて、本事業が陶磁器産業に与える影響を具体定に検証できればよりよいと考える。しかし、総合計画の1基本計画事業単位では、フェスティバルを開催すること、出品を募り美濃焼の魅力を発信することを直接的な目的としているため、本事業による産業への影響は測りきれない。陶磁器などの地場産業支援を目的としたその他の基本計画事業も含めて、総合的な視点で経済全体の盛り上げを図り、効果検証できればと考える。また、本事業では多治見・土岐・瑞浪・可児の4市が相互連携して、セラミックバレーというブランド定着を図っている。世界に向けてセラミックバレーをアピールするとともに、国内のマーケットのみならず、海外販路開拓の核となるイベントであると位置付けている。

委員 事業コード410030のあいのりタクシーについて、大変すばらしいと考える。あいのり率が伸び悩んでいるという課題が挙がったが、導入団体に対する市のフォローアップ

体制について、具体的な取組があれば教えていただきたい。

事務局 本市では、ネットワーク型コンパクトシティの形成を目指しており、あいのりタクシー事業は最重要施策の一つと位置付けている。地域の多くの方が利用できるよう制度設計、申請方法等をサポートしており、団体毎の実績報告を踏まえ、成功事例の横展開や、方針の見直し等地域の実情に合ったフォローアップを実施している。

委員 各指標の目標設定について、事業コード 201040 のように初年度で目標達成できた場合でも、実績値を踏まえた次年度の目標設定はされていない。総合計画の性質上、4年間の目標設定は理解できるが、単年度毎に見直す視点があっても良いと考える。

事務局 毎年見直す機会を設け、達成した事業については上方修正が必要と感じている。しかし、総合計画は前期後期それぞれ4か年であるため、中長期程な視点で進捗管理している。次期の第8次総合計画においては、適切な目標設定のあり方を検討していきたい。

会長 たくさんのご意見、ご質問ありがとうございます。次に、目標未達成となった事業について、事務局から説明いただく。

事務局 (資料2、3に沿って、目標未達成となった事業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた主要5事業について説明)

基本計画事業コード：201010、204040、301040、305020、401060

会長 ただいまの事務局からの説明について、委員の皆さんからご質問やご意見をいただきたい。

委員 事業コード 301040 の指標「デザイン受託件数」について、コロナ禍において減少傾向にあるようだが、デザイン受託事業のPRはどのようにされているか。自身の経験で、地元資源を活用してモザイクタイルを発注する機会があったが、デザイン受託者を探すことに苦労をした。勉強不足により意匠研究所の取り組みを認識できていなかったが、PRに力を入れて受託件数を伸ばしてもらいたい。

次に、事業コード 401060 について、自身の職場においても救急救命講習を毎年実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難になっている。講習自体は欠かすことができないため開催方法を模索していたところだが、YouTubeを活用した市の取り組みを参考にしたい。今後も、開催方法に苦慮する民間企業にヒントを与えるような取り組みを進め、発信していただきたい。

次に、事業コード 305020 の指標「観光協会所管のSNS等のフォロワー数(件)」について、一例ご紹介させていただきたい。コロナ禍において大規模イベントができないため、グループ会社が連携して東濃地方のPR活動を行っている。その中で、観光地や物産の紹介を行い、観光協会を通じて商品を購入すると会社から補助をする仕組みとなっている。この取り組みを観光協会のSNSに挙げていただいているため、グループ会社全体で8,000人規模に発信することができている。SNSを上手く活用することで、PR効果は更に増すため、参考にご紹介させていただいた。

委員 事業コード 204040 の指標「認知症のサポーター養成講座開催回数」について、高齢福祉課が主催するものと別に、社会福祉協議会が主催する講習も数多くある。そうした関係団体と上手く連携することで目標は達成できると考えられる。

次に、事業コード 401060 の救急救命講習に関連して、AEDの活用が大切である。

多くの市民が AED の設置場所を把握できていないのではないかと。AED の設置場所が分かるような表示方法を工夫していただきたい。

事務局 救急救命講習の開催方法について、1 人でも多くの方に受講・閲覧していただきたいため、ご要望があれば消防本部にご相談いただきたい。次に、AED については、基本的に屋外設置を進めており、スマホのアプリ等で確認できるようになっている。設置がゴールではなく、有事の際に AED を活用できる人財を育成することが重要である。今後も講習等を開催していきたい。

委員 全般的に、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の延期、回数の減少、定員の削減などの変更はあって当然だと考える。実行計画の進捗管理上、設定された KPI に基づく評価は変更できないとしても、課独自で目標を立て直しても良いのではないかと。YouTube を活用した救急救命講習の取り組みは素晴らしく、KPI の目標は未達成であっても、例年通りの開催よりも多くの方に届けられる可能性を秘めている。こうした臨機応変な工夫ある取り組みは、積極的に発信し、市民の目に届けていただきたい。また、庁舎内でも優秀な取り組みが評価され、他の職員への良い刺激になればよいと考える。

事務局 本市では、市内企業の事例を参考に「カイゼン」に力を入れている。業務のやり方を変える、無駄を止める・減らすといったちょっとした工夫を職員から報告いただき、優秀な事案を報奨する制度をとっている。そうした事例を全庁的に横展開することで、自発的な「カイゼン」が浸透している。

委員 救急救命講習に関連して、多治見市で防災士の資格を有する市議会議員は何名程いるか。近隣市の議員には有資格者が多いと認識している。一例ではあるが、地域の中で自助・共助等の意識を高めていくきっかけとして、防災士、救急救命講習、消防団加入などが挙げられる。普段から意識を持つために、市域内でそうした人財の有効活用を検討してはどうか。また、議員や管理職が進んで資格を取得する前向きな姿勢を示し、そうした人財を内部で評価するような環境が構築できると良いと考える。

事務局 本市においても、防災士のあり方や活躍の機会について議論を進めている。すでに防災訓練など様々な場に参加いただき、地域の防災力強化を見据えた活躍の場作りに取り組んでいる。また、庁舎内では、様々な資格の取得に対して、受験料等の助成制度を設けている。

防災士の有効活用については、事業コード 501040 において今後具体的な取り組みを検討することとしている。

会長 たくさんのご意見、ご質問ありがとうございます。議題 3（1）はここで終了する。

3 議題（2）第 9 次行政改革大綱の進捗評価について

会長 次に、第 9 次行政改革大綱の進捗評価について、事務局から説明いただく。

事務局 第 9 次行政改革大綱は、令和 3 年度から 4 年間かけて取り組むもの。3 つの柱と 9 つの取組方針に体系化され、総合計画を着実に実行・実現させるため、経費削減と質の向上へとつなげ、市民の幸せ達成を目的とする。初年度となる令和 3 年度は、全 55 事業のうち 5 事業（9.1%）が完了、50 事業（90.9%）が継続的に取組中となった。3 つの

柱毎の進捗状況は資料5内表のとおり。

(資料5、6に沿って、令和3年度の経費削減の成果、主な削減内容、完了した5事業について説明)

【経費削減成果】 △12,438 千円

【主な削減内容】 事業番号 : No.16、17、24

【完了した事業】 事業番号 : No16、27、29、39、49

会長 ただいまの事務局からの説明について、委員の皆さんからご質問やご意見をいただきたい。

委員 事業番号 49「空き家事務の効率化」について、老朽化した危険空き家と利活用可能な空き家では異なる管理が必要である。複数課にまたがる事務が考えられるが、詳細を教えていただきたい。

事務局 かつては、企画防災課で危険空き家の事務を所管し、都市政策課で利活用可能空き家を所管していた。それぞれ性質の異なる空き家ではあるが、窓口のワンストップ化によるサービス向上や効率化を図るため、全ての空き家事務を都市政策課に移管した。

委員 事業番号 16「道路照明灯のLED化」及び17「公園等照明灯のLED化」について、電気代のみならずメンテナンス費用も確実に減っていると考える。そうした成果についても、自信をもって示していただきたい。なお、LEDを含む照明灯に支障がないよう、道路樹木についても適切な管理をいただきたい。

次に、事業番号 39「市への納付金のスマホ決済導入」について、市民の利便性向上が成果として現れている。ただし、高齢者など電子化に乗り遅れる方へのフォローアップも忘れずに実施していただきたい。

事務局 LED化について、電気代のみでなくメンテナンス等維持費の削減も含め、事業の成果としてお示ししたい。また、道路樹木の伐採は、LED化と合わせて計画的に行っている。

次に、収納方法の電子化について、口座引き落としの手法が一番利用されており、他の手法と比較し手数料も安い。ただし、市民の利便性向上という視点でスマホ決済を導入し、浸透してきていると分析している。今後も市民ニーズに沿って事業を進めたい。

会長 たくさんのご意見、ご質問ありがとうございます。議題3(2)はここで終了する。

4 その他

会長 次に、その他連絡事項について、事務局から説明をいただく。

事務局 今年度より第8次総合計画の策定に入り、協議課題集の作成を進める。次回開催予定の令和5年1月又は2月頃に、改めて委員の皆様にご意見をいただきたい。

会長 その他、委員から確認事項があればいただく。

委員 今後のコロナ禍における行動制限等について、市の方針を教えていただきたい。

事務局 現状、国の方針では行動制限は伴わない基本的な感染対策を呼びかけている。県はこの意向を受けてBA.5宣言を発出したところ。市としてもワクチン接種の推進や基本的な感染対策を引き続き呼びかけていきたい。感染状況に応じて緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が出る場合は、臨機応変に対応していく。

会長 本日も長時間にわたりありがとうございました。たくさんの貴重な意見をいただいたため、今後の事業展開に反映をしていただきたい。

事務局 いただいた意見は、今後の計画にフィードバックさせていただく。以上をもって本日の令和4年度第1回事業評価委員会を終了する。

<会議終了>